

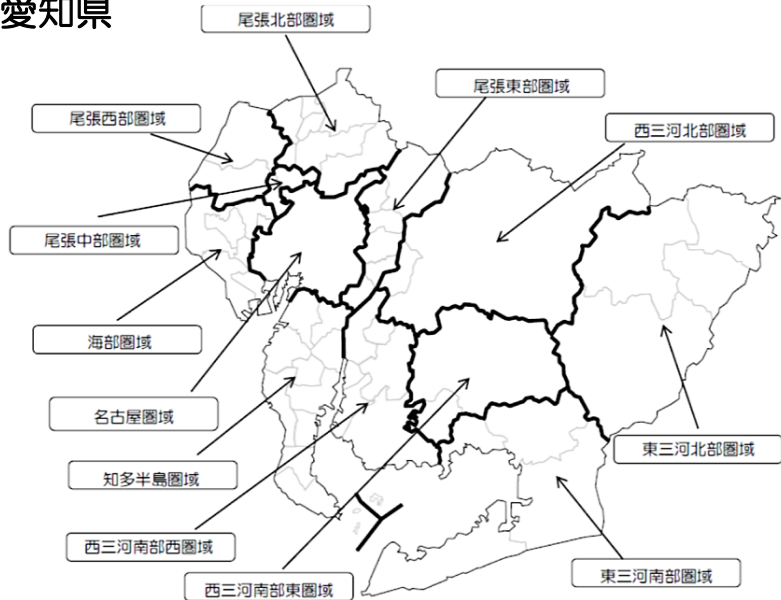
愛知県

連携と協働の要は「コア機関チーム」

愛知県では、保健所、基幹相談支援センター、地域アドバイザー等から成る「コア機関チーム」を各圏域に育成し、市町村の取り組みをバックアップする体制作りに取り組んでいます。

1 愛知県の基礎情報

愛知県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ①各圏域の中核的人材を対象とした研修と、②全県の医療・福祉・行政関係者を対象とした研修を開催。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 研修を通じて圏域ごとの体制整備のあり方を検討。
- 今後は県が育成した「コア機関チーム」の支援を受けながら、各市町村と地域自立支援協議会が中心となって地域移行を進めることを想定。

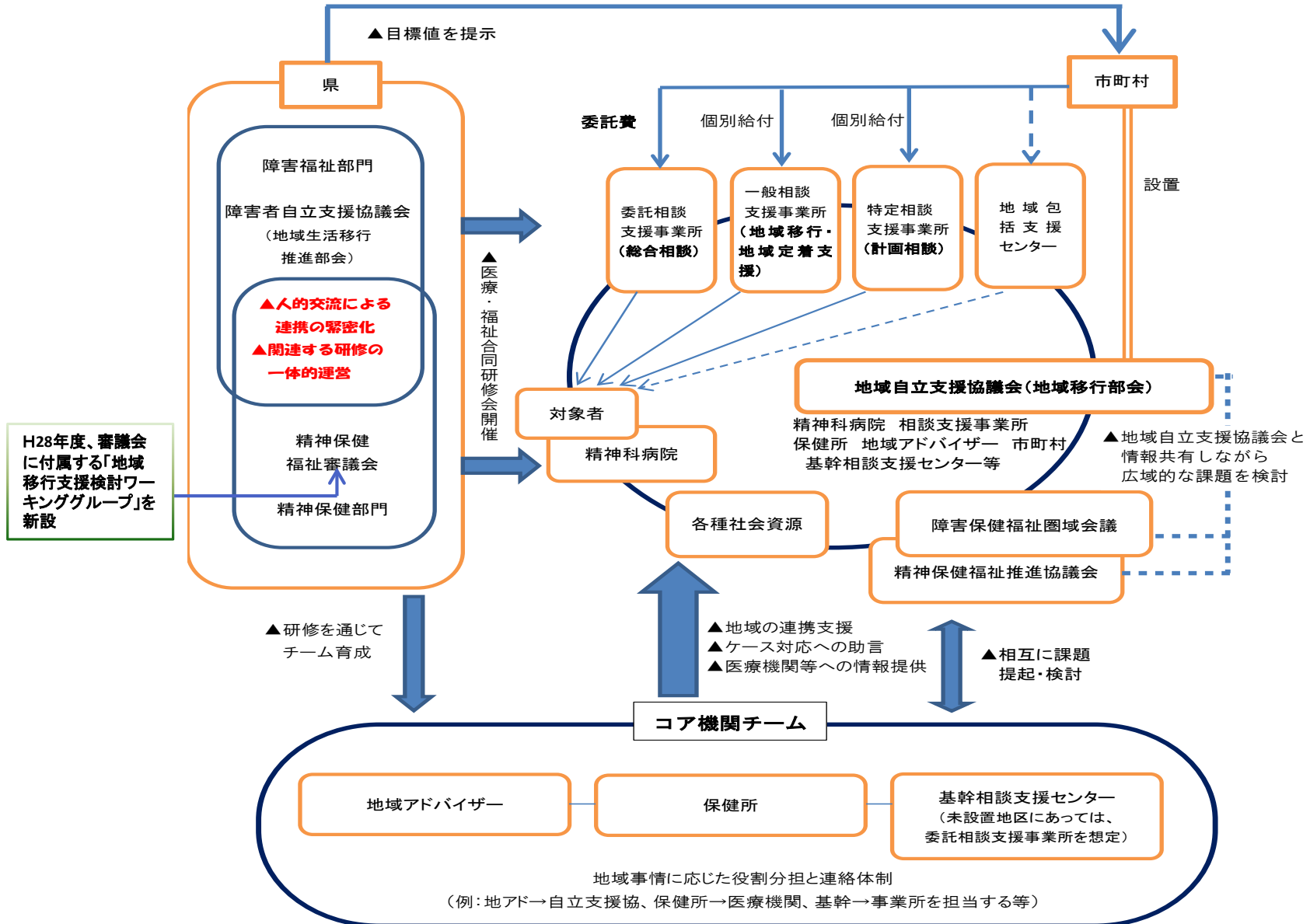
基本情報（イタリック以外は政令市含む）

障害保健福祉圏域数（H29年1月末）	12カ所		
市町村数（H29年1月末）	54市町村		
人口（H28年12月1日）	7,512,085人		
精神科病院の数（H29年1月末）	53病院		
精神病床数（H29年1月1日）	12,388床		
入院精神障害者数（H27年6月末）	3か月未満：2,473人（22%）		
	3か月以上1年未満：1,622人（14%）		
	1年以上：7,391人（64%）		
	うち65歳未満：3,984人		
	うち65歳以上：3,407人		
退院率（H27年6月末）	入院後3か月時点：63.0%		
	入院後6か月時点：85.9%		
	入院後1年時点：92.1%		
相談支援事業所数（H28年4月1日）	基幹相談支援センター：36箇所（24市町村）		
	一般相談事業所数：160		
	特定相談事業所数：379		
障害福祉サービスの利用状況（H26年7月～H27年5月審査分）	地域移行支援サービス（精神）：89人		
	地域定着支援サービス（精神）：186人		
保健所（H29年1月末）	31カ所（県12、中核市3、政令市16）		
県自立支援協議会の開催頻度（H28年度・予定含む）	2回/年（全体会議2回、地域生活移行推進部会3回）		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有・無	1カ所
	障害保健福祉圏域	有・無	11カ所
	市町村	有・無	3カ所
精神保健福祉審議会（H28年度予定）	1回/年、委員20人		

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

- 平成27年度に、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、シート4のとおり今後の方向性を確定。
- 地域移行支援に向けた市町村及び地域自立支援協議会の取り組みをサポートする「コア機関チーム」（保健所、地域アドバイザー、基幹相談支援センター等により構成）を、県として各圏域に育成することが計画の骨子。
- 今後、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にあたっては、「コア機関チーム」が積極的な役割を果たすことを想定。

■今後の体制整備のイメージ



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(半田市の場合) 半田市障がい者自立支援協議会 地域連携・ひとり暮らし部会 (総合支援法第89条の3)
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院・入所の方の地域移行の支援の仕組みづくり・連携体制の整備について、市、障がい者相談支援センター、精神科病院、保健所などの関係機関が意見交換・検討を実施
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> 精神科病院職員が地域の事業所を回るバスツアーの企画 知多障害保健福祉圏域会議が実施したアンケート集計結果を受けて、個別ニーズを把握 精神科病院と地域の事業者等との連携や、地域の社会資源把握の検討
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(知多圏域の場合) 知多障害保健福祉圏域会議 精神保健福祉意見交換会 (圏域会議の呼びかけにより開催されている関係者意見交換会。圏域会議の設置根拠は、県知多福祉相談センター制定の圏域会議設置要綱)
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内医療機関入院患者数の調査及び調査結果に基づく研修会の開催 市町村単位で解決できない課題について対応策を検討
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行支援制度に関する啓発リーフレットの作成・配布 圏域内医療機関を対象にアンケート調査を実施し、入院患者数の把握及び地域移行に係る研修会の開催
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	①愛知県精神障害者地域移行支援推進会議 (予定) (平成29年度～、県設置要領) ②愛知県精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ(平成28年度。県設置要領。精神保健福祉法第9条に基づく県地方精神保健福祉審議会の協議を経て設置、平成29年度は①に移行)
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 本県における精神障害者の地域移行支援の方向性と、その具体的方策を検討
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> コア機関チームの構成と役割の明確化を図るために、県内各圏域の地域診断の方法の検討 コア機関チーム育成研修、医療・福祉連携合同研修会の開催 ピアサポーター養成研修の実施 (同上) 退院支援プログラムの実施 (同上)

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

○平成19年度～23年度まで、国の補助金事業「精神障害者社会復帰促進地域生活支援）強化事業」の枠組みの中で、①専門家養成研修、②ピアサポーター養成研修、③事業所連絡会 を継続開催。

○平成26年度から「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」として人材育成の取組みを再開。県・名古屋市の共催で、各圏域の中核となる人材を対象とした研修と、全県の医療・福祉・行政の関係者を対象とした研修を実施。

○平成27年度、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、今後の方向性を確定（シート4）。

○平成28年度、「コア機関チーム」の育成研修を開催、また「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」を新設し、県内各地域の事情を踏まえたコア機関チームの構成と役割について、検討を継続。

○平成29年度は、「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」を拡大して「精神障害者地域移行支援推進会議」を新設し、県全体の体制整備を協議する場とする。また、ピアサポーター養成研修を開催し、養成されたピアサポーターが県内病院を訪問して地域生活の体験談を語る退院支援プログラムを実施する。「コア機関チーム育成研修」と「医療と福祉の連携研修」を開催して人材育成を継続する。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 研修の企画運営などについて、行政と関係職能団体の積極的な協力体制がある。
2. 県地方精神保健福祉審議会を所管するグループと、県自立支援協議会を所管するグループとが、課題の検討や情報共有を密に行うことで、医療と福祉の連携が県行政レベルで進みつつある。
3. 圏域ごとに県独自制度である「地域アドバイザー」が配置されており、保健所や基幹相談支援センターとともに、地域体制整備の担い手が重層的に存在する。

課題

1. 地域移行支援の推進に当たり、各関係機関の役割が曖昧なため、その明確化を図る必要がある。
2. 市町村が主体的に地域移行に取り組めるよう、県としての支援方法・支援体制の明確化を図る必要がある。
3. 高齢福祉分野との連携が不十分なため、連携推進を図る必要がある。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移

NO	指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	7,374	7,391	7,158
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)※	153	248	239
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)※	22	27	19
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	0
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	0	0	0

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
 ※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。

※②③については、精神障害以外の者が施設等から地域移行した数を含む

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

1. 「精神障害者地域移行支援推進会議」での検討を通じて、「コア機関チーム」の構成と役割分担を整理し、県内の各地域事情に応じたチームの育成を図る。
2. 28年度に続き、地域移行支援研修会を「コア機関チーム研修」と「医療・福祉連携合同研修」の2本立てで継続開催する。
3. ピアサポーターの養成研修を開催し、養成されたピアサポーターによる院内プログラムを実施する。

時期(月)	実施内容	担当
平成29年7月	第1回精神障害者地域移行支援推進会議を開催し、各圏域におけるコア機関チームの役割の明確化を図るとともに、ピアサポーター養成と病院訪問の内容を検討	精神障害者地域移行支援推進会議
平成29年9月	ピアサポーター養成研修の開催	委託
平成29年9月	第2回精神障害者地域移行支援推進会議を開催し、「コア機関チーム育成研修」の内容を協議	精神障害者地域移行支援推進会議
平成29年10月	各圏域におけるコア機関チーム結成のステップとスケジュールを話し合う「コア機関チーム研修」を開催	精神保健福祉センター 委託
平成29年10月 ～平成30年2月	長期在院者と病院職員の地域移行に向けての動機付け支援として、上記ピアサポーター養成研修で養成されたピアによる「当事者体験談を聞く会」を県内各病院で開催	
H30年2月	第3回精神障害者地域移行支援推進会議	精神障害者地域移行支援推進会議
H30年2月	医療・福祉連携合同研修会開催	精神保健福祉センター
通年	各地域での取組みを検討する「精神保健福祉推進協議会」等(圏域レベルの協議の場)を開催	保健所

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた目標設定（愛知県）

- 政策効果を見込まない将来の入院需要を推計し、①「地域移行を促す基盤整備」、②「治療抵抗性統合失調症治療薬の普及」、③「認知症施策の推進」による政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を設定

* 地方精神保健福祉審議会等において、今後関係団体と協議・検討予定